

『夕張市が財政再建団体に転落』というニュースに大きな衝撃が走りました。

国の三位一体改革によって地方交付税が削減され、自主財源の少ないまちにとって財政運営は大変厳しくなっており、わたしたちのまちも決して例外ではありません。

そのため、市は8月に平成19年度から平成22年度までの新たな『中期財政見通し』を作成しました。

今月号では、この財政見通しについてお知らせします。

これまでの取り組み

市は、平成15年11月に、平成16年度からの5年間の財政の見通しを示した『中期財政見通し』（平成16（20年度）を作成しました。これにより、多額の歳入不足が見込まれたため、財政の安定と健全化を目指し、市職員数の削減や事務事業の見直し、民間委託の推進などの行政運営経費の縮減に取り組んできました。

しかしその後、国の構造改革の一環として『三位一体の改革』が行われ、市の主たる財源の臨時財政対策債（6割用語解説参照）を含む実質的な地方交付税（6割用語解説参照）が見通しを大きく下回ることになったため（表1参照）、緊急の対策として、職員給与の独自削減を行

うとともに、集中改革プラン（6割用語解説参照）を作成し取り組んできました。

この結果、平成18年度は7・7億円の赤字を確保し、財源が不足するときに充てることのできる財政調整基金などの市の貯金（表2参照）をある程度確保することができました。

新たな中期財政見通しの作成

今後の市を取り巻く環境は、これまでにも増して厳しい局面を迎えることが見込まれます。

地方交付税に次ぐ収入の市税は、景気の状態や人口減少により増収は見込めない状況にあり、支出では市債返済金の公債費が高止まり（表3参照）することや団塊世代の職員の退職手当が急増し、新たな財政需要にも対応しなければならぬため、さらに増加すると予想されています。こうした状況から、新たな見通しが必要になったため、平成19年度からの4年間を計画期間とする『中期財政見通し』を作成することとしました。

収支見通し

新たに作成した『中期財政見通し』は、経済情勢の変化が著しいことや地方自治を取り巻く諸制度が大きな変革期にあるため、計画期間を前回よりも短く設定し、平成19年度からの4年間としました。

また、試算は現在入手できる情報をもとに、徴収率や繰越金などについてなるべく精度が高くなるよう調整を行い、普通会計（6割用語解説

参照）をもとに財政健全化に向けた取り組みを行わないで試算した結果、平成22年度までの収支不足の累計額は、約28億2千万円となりました。

表1 実質的な地方交付税の推移

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
普通交付税	46.3億円	46.6億円	47.8億円	47.8億円
特別交付税	5.6億円	5.1億円	4.7億円	4.4億円
臨時財政対策債	11.3億円	7.7億円	5.9億円	5.2億円
実質的な地方交付税 A	63.2億円	59.4億円	58.4億円	57.4億円
中期財政見通し B	63.5億円	62.9億円	61.8億円	62.5億円
差引 A-B	▲ 0.3億円	▲ 3.5億円	▲ 3.4億円	▲ 5.1億円

表2 財源調整に充てることのできる基金の年度末残高の推移

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
財政調整基金	7.8億円	7.8億円	8.7億円	8.7億円
減債基金	5.6億円	3.5億円	3.0億円	3.3億円
備荒資金組合超過納付分	4.6億円	4.6億円	4.7億円	5.1億円
計	18.0億円	15.9億円	16.4億円	17.1億円

表3 公債費の償還見込み（普通会計）

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
公債費	34.1億円	34.4億円	33.4億円	32.9億円

表4 経常収支比率の推移

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
経常収支比率	88.7%	91.9%	95.2%	95.3%

※経常収支比率とは、市の財政の余裕を判断する比率で、人件費や扶助費など経常的に支出する経費に、市税や地方交付税など用途の自由な経常的に入るお金がどのくらい充てられたかを表したものの。比率が低い方が自由に使えるお金が多い。